

(10)川崎ゼロミッション団地における紙の再利用

家庭から排出される可燃ごみのうち、意外に多いのが紙類である。生活の豊かさとともに、紙の消費量は増加し、新聞紙・雑誌・ダンボール等を除くその他の紙はリサイクルされず、自治体の焼却炉で燃やされている。

複合紙と呼ばれる内部がラミネートされているもの、クリップやバインダー等の金属がついている書類、他人に見られたくない手紙・DM等は、一般的には資源ごみとして排出できないので、可燃ごみ扱いされている。東京都のある自治体の統計によると、可燃ごみの約15%がこうした紙であるという。このような紙のごみは減量化するのが望ましいが、しかしそれにも限度があるようだ。

こうした紙類を資源化する工場が、首都圏の川崎市の臨海コンビナートに最近できたゼロミッション団地にある。平成14年度から全面稼働している敷地約3万平米の同団地には、現在、12社が操業しているが、その何の一際大きい企業が難再生古紙のリサイクルを行っている製紙グループのコアレックス株式会社である。

同社は、OMP(オフィス・ミックス・ペーパー)と呼ばれる金属やプラスチックが混在する紙、機密文書、紙パック、JRの切符などの紙類を毎月7000トン回収し、1日に110万個の芯のないトイレットロールに再生している。紙についた金属類、プラスチック等の異物は精選過程でリキッドサイクロンと呼ばれる遠心分離によって除去される。紙1トンに約100トンも必要とされる水は、家庭排水を一部高度処理して再利用され、工場の各工程から排出される排水は4段階に及ぶ浄化システムを利用して池や海に放流される。また、プラスチック類やペーパーラッジは焼却処理されるが、その際できる熱は蒸気や電力として回収され、さらに、焼却灰はセメントの原料になる。

4月に訪れたときの話では、川崎市の年間ごみ処理費、約210億円の10%がこうした紙の焼却費になっていると推定でき、それは1kg当たり直すと約12.5円になるという。しかし、同社が逆有償で回収すればおよそ6-7円なので、自治体にとっても経済的な処理であり、なおかつリサイクルできるという。なお、トイレットロールの製造のためと思われるが、原料には30%ほど紙パックが使用されている。

都市における紙ごみは、消費者にとっては分別がほとんど不可能で資源化についても困難であると思われるので、こうした資源リサイクルの動きは注目に値する。リサイクル過程における環境負荷、紙の輸送の問題なども含めて再度、調査してみる価値がありそうだ。

以上